

2024年7月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2024年3月8日

上場会社名 株式会社エイチーム 上場取引所 東
 コード番号 3662 URL <https://www.a-tm.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 林 高生
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員 社長室長 (氏名) 森下 真由子 TEL 052-747-5573
 四半期報告書提出予定日 2024年3月8日 配当支払開始予定日 ー
 四半期決算補足説明資料作成の有無：有
 四半期決算説明会開催の有無：有（機関投資家・アナリスト向け）

（百万円未満切捨て）

1. 2024年7月期第2四半期の連結業績（2023年8月1日～2024年1月31日）

（1）連結経営成績（累計）

（％表示は、対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年7月期第2四半期	11,915	△17.7	△185	ー	△133	ー	△193	ー
2023年7月期第2四半期	14,474	△3.4	210	ー	219	ー	△151	ー

（注）包括利益 2024年7月期第2四半期 △156百万円（-％） 2023年7月期第2四半期 △244百万円（-％）

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2024年7月期第2四半期	△10.44	ー
2023年7月期第2四半期	△8.19	ー

（2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2024年7月期第2四半期	13,021	9,267	71.2
2023年7月期	13,855	9,704	70.0

（参考）自己資本 2024年7月期第2四半期 9,267百万円 2023年7月期 9,704百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2023年7月期	ー	0.00	ー	16.00	16.00
2024年7月期	ー	0.00			
2024年7月期（予想）			ー	20.00	20.00

（注）1. 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：有

2. 期末の配当につきましては、2024年3月8日に開示いたしました「期末配当予想の修正（特別配当）に関するお知らせ」をご参照ください。

3. 2024年7月期の連結業績予想（2023年8月1日～2024年7月31日）

（％表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	28,700	4.2	600	10.3	600	△15.7	780	444.2	42.05

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無
新規 ー社（社名）、除外 ー社（社名）

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料10ページ「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記（4）四半期連結財務諸表に関する注記事項（会計方針の変更）」をご参照ください。

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2024年7月期2Q	19,789,200株	2023年7月期	19,789,200株
② 期末自己株式数	2024年7月期2Q	1,227,221株	2023年7月期	1,236,421株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2024年7月期2Q	18,560,429株	2023年7月期2Q	18,543,008株

(注) 1株当たり四半期純利益の算定上の基礎となる期中平均株式数については、「株式付与ESOP信託」及び「役員報酬BIP信託」制度において、日本マスタートラスト信託銀行株式会社（株式付与ESOP信託口及び役員報酬BIP信託口）が保有する株式を控除対象の自己株式に含めて算定しております。

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信（添付資料）4ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	4
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	7
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	8
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	9
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10
(会計方針の変更)	10
(セグメント情報)	11
(重要な後発事象)	12

1. 当四半期決算に関する定性的情報

（1）経営成績に関する説明

当社グループは「Creativity × Techで、世の中をもっと便利に、もっと楽しくすること」という“Ateam Purpose”を掲げております。この“Ateam Purpose”のもとすべての役員及び従業員が一丸となり、様々な技術領域・ビジネス領域において、インターネットを通じて利用者の皆様に支持・利用していただける比較サイトや情報サイト、ゲームコンテンツ、ECサイトなどの企画・開発及び運営を行っています。具体的には、人生のイベントや日常生活に密着し、有益な情報を提供する様々なウェブサービスの企画・開発及び運営を行う「ライフスタイルサポート事業」、「人と人のつながりの実現」をテーマに、世界中の人々に娯楽を提供するゲームやツールアプリケーションの企画・開発及び運営を行う「エンターテインメント事業」、様々な商材を取り扱う複数のECサイトの企画・開発及び運営を行う「EC事業」の3つの事業軸でビジネスを展開しております。

当第2四半期連結累計期間の売上高につきましては、前連結会計年度である2023年3月に実施した自転車小売事業の譲渡によりEC事業の売上が大幅に減少したことで、前年同累計期間比で減収となりました。営業損失、経常損失につきましては、前年同累計期間比でEC事業において損失が大きく縮小するも、エンターテインメント事業は前年同累計期間の黒字から赤字に転じ、ライフスタイルサポート事業につきましても前年同累計期間比で減益となったため、前年同累計期間の黒字から赤字に転じました。また、親会社株主に帰属する四半期純損失につきましては、前述のとおり当第2四半期連結累計期間において営業損失、経常損失が生じたため、前年同累計期間比で損失が拡大しました。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間における売上高は11,915百万円（前年同四半期比17.7%減）、営業損失は185百万円（前年同四半期は営業利益210百万円）、経常損失は133百万円（前年同四半期は経常利益219百万円）、親会社株主に帰属する四半期純損失は193百万円（前年同四半期は親会社株主に帰属する四半期純損失151百万円）となりました。

当第2四半期連結累計期間におけるセグメント別の経営成績は以下のとおりであります。

<ライフスタイルサポート事業>

ライフスタイルサポート事業では、様々な事業領域において個人の利用者に向けてサービスを展開する事業者と連携し、「三方よし」のサービス理念のもと、人生のイベントや日常生活に密着した比較サイト・情報サイト等様々な便利なウェブサービスを展開しております。

「デジタルマーケティング支援ビジネス」は、ユーザーの課題・悩みを元に適切な情報や選択肢を提示することで、パートナー企業の選択・意思決定を支援し報酬をいただくビジネスモデルです。広告運用・コンテンツ運用・メディア運用を自社で統合して実施することで、他社にはないデジタルマーケティング力を実現するとともに、ユーザーデータを蓄積し、活用しながら独自価値を向上させることで市場での優位性の構築に取り組んでおります。

個人のユーザーへは基本無料でサービスを提供し、主な売上はパートナー企業に当該ユーザーを見込顧客として紹介することに対する紹介手数料及び成約報酬であります。

当第2四半期連結会計期間及び当第2四半期連結累計期間の売上高につきましては、前年同四半期比及び前年同累計期間比で減収となりました。これは主に、ブライダル事業、自動車関連事業、人材メディア事業及び保険代理店事業の売上が前年同四半期比で増加となり好調に推移するも、引越し関連事業の一部である新電力会社及び通信事業者への送客事業において、市場環境の変化に伴う取引先への送客制限及び送客停止による減収と金融メディア事業におけるGoogleアルゴリズムアップデートに起因する利用件数の減少による減収が生じたためです。当第2四半期連結会計期間のセグメント利益につきましては、前述のとおり引越し関連事業の一部の減収と、金融メディア事業における減収による減益に加え、結婚式場サイト「Hanayume（ハナユメ）」において、当第2四半期連結会計期間においてもブランド力強化に向けた広告投資を行ったことにより費用が増加し、前年同四半期比で減少いたしました。当第2四半期連結累計期間のセグメント利益につきましては、前述の理由に加え第1四半期連結会計期間において自動車関連事業における顧客獲得競争の激化による広告宣伝費の増加により、前年同累計期間比で減益となりました。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間におけるライフスタイルサポート事業の売上高は8,550百万円（前年同四半期比7.7%減）、セグメント利益は311百万円（前年同四半期比66.2%減）となりました。

<エンターテインメント事業>

エンターテインメント事業では、主に自社で開発したスマートデバイス向けゲームアプリケーション（以下「ゲームアプリ」という。）をApple Inc. が運営するApp Store及びGoogle LLCが運営するGoogle Play等の専用配信プラットフォームを通じて、世界中の人々に提供しております。ゲームアプリ自体は基本無料で提供しており、主な売上はユーザーがゲームをより効率よく優位に進めるためのゲーム内アイテム購入代金であります。

近年のグローバルにおけるゲーム市場環境及びユーザーニーズの変化、そして技術の進化等を踏まえ、エンターテインメント事業はスマートフォンゲームのみならず、グローバルのデジタル配信ゲーム市場（モバイルゲーム、PCゲームデジタル配信、家庭用ゲームデジタル配信）全体をターゲットに、グローバルで人気のIPと連携し、展開することを中長期方針とし、さらなる成長を狙います。また、今後はこれまでのゲームアプリ開発で培ったスキルやノウハウを活かし、NFTゲームなどといった新領域での企画・開発・運営も進めてまいります。

当第2四半期連結会計期間及び当第2四半期連結累計期間の売上高につきましては、ゲームアプリ全体で引き続き減収傾向であり、前年同四半期比及び前年同累計期間比で減収となりました。当第2四半期連結会計期間のセグメント利益につきましては、ゲームアプリの運営の効率化を行っているものの、前述のとおりゲームアプリ全体で減収傾向であるため、減益となりました。当第2四半期連結累計期間におけるセグメント損失については、当第2四半期連結会計期間においては黒字であったものの、第1四半期連結会計期間のセグメント損失を補えるほどではなかったため、前年同累計期間の黒字から赤字に転じました。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間におけるエンターテインメント事業の売上高は2,212百万円（前年同四半期比20.4%減）、セグメント損失は51百万円（前年同四半期は100百万円の利益）となりました。

<EC事業>

EC事業では、化粧品ブランド「lujo（ルジョー）」をはじめ、複数の商材を取り扱うECサイトを運営しております。当社グループ内で商品の企画・開発・販促を行い、製造のみ外部に委託するOEM（Original Equipment Manufacturer）生産を行っており、主に、継続的にご購入いただく定期販売モデルです。

今後も品揃えや販売方法、配送品質を日々改善し、ユーザーの期待を大きく超える購買体験ができるサービスを提供してまいります。

当第2四半期連結会計期間及び当第2四半期連結累計期間の売上高につきましては、「lujo（ルジョー）」及び「OBREMO（オブレモ）」において顧客数が順調に増加し増収するも、前連結会計年度である2023年3月に自転車小売事業を譲渡したため、前年同四半期比及び前年同累計期間比で大幅減収となりました。当第2四半期連結会計期間及び当第2四半期連結累計期間のセグメント損失につきましては、前述のとおり自転車小売事業の譲渡により、その運営費用が減少したことに加え、「lujo（ルジョー）」は前第4四半期連結会計期間に引き続き3四半期連続の黒字となったため、前年同四半期比及び前年同累計期間比で損失が大きく縮小しております。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間におけるEC事業の売上高は1,151百万円（前年同四半期比52.6%減）、セグメント損失は93百万円（前年同四半期は266百万円の損失）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

① 資産

当第2四半期連結会計期間末における総資産は13,021百万円となり、前連結会計年度末に比べ833百万円減少いたしました。これは主に、流動資産の「その他」に含まれる未収還付法人税等の減少423百万円、現金及び預金の減少297百万円及び売掛金の減少156百万円によるものであります。

② 負債

当第2四半期連結会計期間末における負債は3,754百万円となり、前連結会計年度末に比べ397百万円減少いたしました。これは主に、未払金の増加147百万円があったものの、流動負債の「その他」に含まれる資産除去債務の減少186百万円及び未払法人税等の減少157百万円によるものであります。

③ 純資産

当第2四半期連結会計期間末における純資産は9,267百万円となり、前連結会計年度末に比べ436百万円減少いたしました。これは主に、利益剰余金の減少490百万円によるものであります。

④ キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、5,695百万円（前年同四半期比9.7%増）となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結累計期間において営業活動の結果獲得した資金は192百万円（前年同四半期は329百万円の収入）となりました。これは主に、法人税等の支払額180百万円及び税金等調整前四半期純損失152百万円による減少があったものの、法人税等の還付額404百万円及び売上債権の減少額157百万円によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結累計期間において投資活動の結果使用した資金は187百万円（前年同四半期は47百万円の支出）となりました。これは主に、資産除去債務の履行による支出196百万円によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結累計期間において財務活動の結果使用した資金は295百万円（前年同四半期は312百万円の支出）となりました。これは、配当金の支払額295百万円によるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当社グループは、持続的な成長と中長期的な企業価値の向上に向け、2024年7月期は引き続き各事業セグメントの選択と集中を図ることに加え、2023年10月13日に開示した「上場維持基準適合に向けた計画の進捗状況及び計画内容の一部変更について」に記載のとおり、2025年7月期までにプライム市場上場維持基準に適合すべく、刷新した成長戦略の遂行、投資事業の成長及び収益性が悪化した事業の回復に努める一年としてまいります。また、在宅勤務をはじめとする多様な働き方の実現に伴い、引き続きオフィス等固定費の最適化を進めてまいります。

現段階においては、2023年10月24日に開示しました業績予想の修正に対して、各セグメント概ね想定通りの進捗であります。従いまして、通期連結業績予想につきましては2023年10月24日開示の予想を据え置くこととし、今後、業績見直しに変更が生じた場合には、速やかに公表いたします。

上記の将来に対する記述、以下の業績予想数値は、本資料発表日現在において当社グループが入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は今後の様々な要因により変動する可能性があります。

2024年7月期通期業績見直し（2023年8月1日～2024年7月31日）

売上高	28,700百万円	（前連結会計年度比	4.2%増）
営業利益	600百万円	（前連結会計年度比	10.3%増）
経常利益	600百万円	（前連結会計年度比	15.7%減）
親会社株主に帰属する当期純利益	780百万円	（前連結会計年度比	444.2%増）

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年7月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2024年1月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,992	5,695
売掛金	3,001	2,844
棚卸資産	220	250
その他	1,052	716
貸倒引当金	△2	△4
流動資産合計	10,264	9,502
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	318	326
その他（純額）	70	65
有形固定資産合計	389	392
無形固定資産		
のれん	152	130
その他	64	52
無形固定資産合計	216	182
投資その他の資産		
投資有価証券	2,449	2,549
敷金及び保証金	527	389
その他	11	9
貸倒引当金	△3	△3
投資その他の資産合計	2,985	2,944
固定資産合計	3,591	3,519
資産合計	13,855	13,021

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年7月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2024年1月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	95	87
未払金	2,363	2,511
未払法人税等	182	24
賞与引当金	—	43
販売促進引当金	77	87
株式給付引当金	18	4
役員株式給付引当金	—	17
その他	885	294
流動負債合計	3,621	3,072
固定負債		
資産除去債務	313	314
その他	215	366
固定負債合計	529	681
負債合計	4,151	3,754
純資産の部		
株主資本		
資本金	838	838
資本剰余金	832	832
利益剰余金	9,161	8,671
自己株式	△1,862	△1,846
株主資本合計	8,969	8,495
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	797	839
繰延ヘッジ損益	△93	△102
為替換算調整勘定	30	34
その他の包括利益累計額合計	734	771
純資産合計	9,704	9,267
負債純資産合計	13,855	13,021

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年8月1日 至 2023年1月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年8月1日 至 2024年1月31日)
売上高	14,474	11,915
売上原価	3,026	1,804
売上総利益	11,447	10,110
販売費及び一般管理費	11,236	10,296
営業利益又は営業損失(△)	210	△185
営業外収益		
受取利息及び配当金	0	0
為替差益	3	31
受取手数料	13	14
投資事業組合運用益	—	11
固定資産売却益	20	—
その他	9	13
営業外収益合計	46	69
営業外費用		
支払利息	0	—
固定資産除却損	0	0
債権売却損	13	16
投資事業組合運用損	22	—
その他	0	1
営業外費用合計	38	17
経常利益又は経常損失(△)	219	△133
特別利益		
投資有価証券売却益	6	13
特別利益合計	6	13
特別損失		
減損損失	41	—
投資有価証券評価損	—	32
関係会社株式売却損失引当金繰入額	115	—
その他	16	—
特別損失合計	173	32
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	52	△152
法人税等	204	41
四半期純損失(△)	△151	△193
親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△151	△193

(四半期連結包括利益計算書)
(第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年8月1日 至 2023年1月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年8月1日 至 2024年1月31日)
四半期純損失(△)	△151	△193
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△84	42
繰延ヘッジ損益	△0	△8
為替換算調整勘定	△6	4
その他の包括利益合計	△92	37
四半期包括利益	△244	△156
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△244	△156

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年8月1日 至 2023年1月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年8月1日 至 2024年1月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	52	△152
減価償却費	462	55
減損損失	41	—
のれん償却額	21	21
貸倒引当金の増減額(△は減少)	2	1
賞与引当金の増減額(△は減少)	52	43
販売促進引当金の増減額(△は減少)	△32	10
株式給付引当金の増減額(△は減少)	△16	△13
役員株式給付引当金の増減額(△は減少)	—	17
関係会社株式売却損失引当金繰入額	115	—
受取利息及び受取配当金	△0	△0
支払利息	0	—
投資有価証券売却損益(△は益)	△6	△13
投資有価証券評価損益(△は益)	—	32
固定資産売却損益(△は益)	△20	—
投資事業組合運用損益(△は益)	22	△11
助成金収入	△1	△0
売上債権の増減額(△は増加)	63	157
棚卸資産の増減額(△は増加)	△213	△29
仕入債務の増減額(△は減少)	△207	△7
未払金の増減額(△は減少)	19	149
その他	△120	△294
小計	235	△32
利息及び配当金の受取額	0	0
利息の支払額	△0	—
法人税等の支払額	△260	△180
法人税等の還付額	354	404
助成金の受取額	1	0
営業活動によるキャッシュ・フロー	329	192
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△7	△46
無形固定資産の取得による支出	△27	△3
無形固定資産の売却による収入	10	—
投資有価証券の取得による支出	△96	△125
投資有価証券の売却による収入	58	62
投資事業組合からの分配による収入	12	20
敷金及び保証金の差入による支出	△1	△30
敷金及び保証金の回収による収入	4	135
資産除去債務の履行による支出	—	△196
その他	△0	△4
投資活動によるキャッシュ・フロー	△47	△187
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の取得による支出	△0	—
配当金の支払額	△298	△295
その他	△14	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	△312	△295
現金及び現金同等物に係る換算差額	△4	△6
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△34	△297
現金及び現金同等物の期首残高	5,223	5,992
現金及び現金同等物の四半期末残高	5,189	5,695

（4）四半期連結財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記）

該当事項はありません。

（会計方針の変更）

（電子記録移転有価証券表示権利等の発行及び保有の会計処理及び開示に関する取扱いの適用）

「電子記録移転有価証券表示権利等の発行及び保有の会計処理及び開示に関する取扱い」（実務対応報告第43号 2022年8月26日 企業会計基準委員会）を第1四半期連結会計期間の期首から適用しております。なお、四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

（セグメント情報）

前第2四半期連結累計期間（自 2022年8月1日 至 2023年1月31日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：百万円）

	報告セグメント				調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	ライフスタイル サポート事業	エンターテイン メント事業	EC事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	9,266	2,779	2,428	14,474	—	14,474
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	9,266	2,779	2,428	14,474	—	14,474
セグメント利益又は損失 (△)	921	100	△266	755	△545	210

(注) 1. セグメント利益又は損失(△)の調整額△545百万円は、報告セグメントに帰属しない全社費用であります。

2. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
(固定資産に係る重要な減損損失)

「EC事業」セグメントにおいて、当社が保有している固定資産のうち、その収益性が低下しているものについて、回収可能価額を零として、帳簿価額の全額を減損損失として計上しております。

なお、当該減損損失の計上額は、当第2四半期連結累計期間においては41百万円であります。

当第2四半期連結累計期間（自 2023年8月1日 至 2024年1月31日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：百万円）

	報告セグメント				調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	ライフスタイル サポート事業	エンターテイン メント事業	EC事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	8,550	2,212	1,151	11,915	—	11,915
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	8,550	2,212	1,151	11,915	—	11,915
セグメント利益又は損失 (△)	311	△51	△93	165	△351	△185

(注) 1. セグメント利益又は損失(△)の調整額△351百万円は、報告セグメントに帰属しない全社費用であります。

2. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
該当事項はありません。

（重要な後発事象）

（連結子会社における事業分離）

当社は、2023年10月24日開催の取締役会において、当社の連結子会社である株式会社エイチームウェルネス（以下「エイチームウェルネス」という。）が有している女性向け生理予測・体調管理アプリ「Lalune」を開発・運営するラルーン事業（以下「本事業」という。）に関する資産、債務、契約その他権利義務を簡易吸収分割により、株式会社メドレーに譲渡すること（以下「本取引」という。）を決議し、同日付で事業承継契約を締結いたしました。

これに基づき、2024年2月1日に事業譲渡を実施いたしました。

1. 事業分離の概要

(1) 事業分離を行う主な理由

当社グループは、2025年7月期までにプライム市場上場維持基準に適合すべく、当社グループの強みは「デジタルマーケティング力」であるとし、事業価値向上に向けた取捨選択や刷新した成長戦略に基づいた体制構築及び仕込みを進めております。

本事業に関しては、昨今の競合サービスの増加や広告市場の変化に伴い、更なる事業成長を実現するには、新たな機能の拡充や収益モデルの確立が必要な状況でしたが、当社グループ内のシナジー創出による収益拡大の見通しが立っておりませんでした。

そのため、「医療ヘルスケアの未来をつくる」をミッションとして掲げ、医療ヘルスケア分野への知見が豊富である株式会社メドレーに本事業を承継することで、当社の経営リソースの最適化を図り、より当社グループの強みを発揮できる領域へリソースを再配分してまいります。

(2) 分離先企業の名称

株式会社メドレー

(3) 分離する事業の内容及び規模

① 分離する事業の内容

エイチームウェルネスにおける、女性向け生理予測・体調管理アプリ「Lalune」を開発・運営する事業

② 分離する事業の売上高（第2四半期連結累計期間）

売上高 79百万円

③ 分離する資産、負債の金額（2024年1月31日現在）

資産		負債	
項目	帳簿価額	項目	帳簿価額
流動資産	32百万円	流動負債	24百万円
固定資産	1百万円	固定負債	－百万円
合計	33百万円	合計	24百万円

(4) 事業分離日

2024年2月1日

(5) 法的形式を含むその他取引の概要に関する事項

エイチームウェルネスを分割会社とし、株式会社メドレーを承継会社とする吸収分割方式（簡易吸収分割）であります。株式会社メドレーは、本取引により、本事業に帰属する資産、債務、契約その他の権利義務を、本事業承継契約の定める範囲において承継いたしました。

エイチームウェルネスは、本取引に際して、承継する権利義務に代わる対価として現金500百万円を株式会社メドレーから受領いたしました。当該金額には、上記の本取引の対価が含まれております。

また、本取引において、当社が負担すべき債務の履行の見込みに問題はないと判断しております。

2. 本件取引の会計処理の概要

2024年7月期第3四半期連結会計期間において、本事業分離に関連する事業譲渡益約491百万円を特別利益に計上する見込みです。

3. 譲渡する事業が含まれている報告セグメントの名称

ライフスタイルサポート事業